

団体名	財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	-------------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	三重県津市津興字港中道北370		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日		
代表者	理事長 松田 直久	県所管部等	教育委員会
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2 %
団体の目的	海洋スポーツを通じて一般社会人及び特に青少年に不屈の精神を涵養すると共に健全な体位の向上を図り、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 収益事業費	0	0	66,035	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	69.7%	
(2) 振興事業費	0	0	22,213	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	23.5%	
(3) 管理事業費	0	0	6,438	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	6.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	138,421	125,861	0	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	0.0%	
全事業合計	138,421	125,861	94,686	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ヨット教室、体験事業の振興事業
- (2) 艇保管の収益事業
- (3) 法人(財団)の管理
- (4)

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : - 千円
常勤正規職員	6人	6人	6人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 45.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 4,804 千円
その他職員	4人	4人	4人	臨時職員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	-------------------

○財務概況

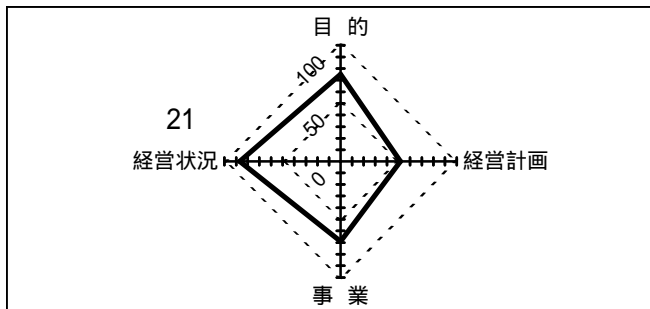
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	0	0	4
		受託事業収益	31,120	31,120	0
		受取補助金・助成金	4,748	4,698	4,698
		自己収益	98,112	90,535	117,216
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	133,980	126,353	121,918
	経常費用	事業費	138,421	125,861	88,248
		管理費	0	0	6,438
		計 (b)	138,421	125,861	94,686
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 4,441	492	27,232
	経常外収益 (d)	0	0	0	
	経常外費用 (e)	2,338	90	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 2,338	△ 90	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 6,779	402	27,232	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 6,779	402	27,232	
貸借対照表	資産	流動資産	30,515	28,430	56,453
		固定資産	193,026	192,906	195,336
		計	223,541	221,336	251,789
	負債	流動負債	14,313	11,168	11,959
		固定負債	2,744	3,282	5,712
		計 (i)	17,057	14,450	17,671
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	1,000	1,000	1,000
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	206,484	206,886	234,118
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	223,541	221,336	251,789

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	92.4%	93.5%	93.0%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.0%	0.0%	0.4%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	91.4%	95.6%	123.8%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 3.3%	0.4%	22.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 2.0%	0.2%	10.8%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	37.3%	32.9%	45.9%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	0.0%	0.0%	6.8%

県からの財政的支援等	委託料	千円	31,120	31,120	0
	補助金・助成金	千円	0	0	0
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	31,120	31,120	0
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

団体名	財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	-------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	66	B	66	B	51	C
事業	64	B	64	B	69	B
経営状況	76	B	82	B	87	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	当法人の目的は、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に関する事業を適正に実施することであり、体験事業、教室事業、イベント事業を計画的に実施している。また県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設としての役割を果たしている。
経営計画	複数年の経営を視野にいれた単年度の経営計画(当該年度の事業計画及び収支予算)は有しているが、複数年を計画期間とする中期経営計画は、平成21年度における当該施設の管理手法の変更(指定管理方式から使用・占用申請による許可方式)及び公益法人制度改革に伴う事業内容を踏まえた当財団法人の見極めに時間を要したため、明文化されていない。なお、公益法人制度改革への対応については、一定の方向付けができたので、平成22年度中に中期経営計画を策定する。
事業	平成20年度実績を踏まえて、体験事業(キャビン付ヨット体験、モーターボート体験、キッズマリンキャンプ等)、教室事業(デインギーヨット教室、デインギーヨットレース教室等)を企画実施した。その結果、体験事業は、幅広い年齢層が参加できるメニューとし、教室事業は、募集人数を大幅(対前年147%)に増加し、海洋スポーツの振興に寄与した。
経営状況	2期続けて当期経常増減額は、プラスとなったが、今期は管理方法の変更に伴う県からの補償金による収益増の要因から一過性のものである。また、教室事業等による海洋スポーツ振興事業を図るための貴重な財源である艇の保管状況も減少傾向にあるため、ヨット・ボート販売業者への営業活動を継続して行い、艇置場利用者の新規確保に努めるとともに振興事業の公益性を関係行政機関に理解を求めていきたい。併せて、経費の削減など経営改善についても継続して努めたい。
総括コメント	公益法人制度改革における当法人の方向性について、平成24年度までに一般財団法人への移行申請を行う。なお、一般財団法人移行に伴い、関係官庁に更なる協力を得ながら津ヨットハーバーの位置付けを明確にして、振興事業等の充実を図りたい。また、施設の老朽化に対応できるように、一定の自主財源の確保に努める必要がある。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成21年度目標	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、公益法人制度改革の対応を検討する。
平成21年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めた。また、公益法人制度改革の対応としては、一般財団法人へ移行する方向性が確認された。
平成22年度目標	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めるとともに、公益法人制度改革に向けて一般財団法人への移行準備を行う。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
教室事業	9	回	目標	-	9	9
			実績	-	9	9
体験事業申込数	329	人	目標	-	329	329
			実績	-	338	338

中長期計画による達成目標

公益財団法人制度改革への対応について、一般財団法人へ移行する方向性が確認され、平成24年度までに移行申請を行う。

団体名	財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				設立目的に掲げる海洋スポーツの振興および海事思想の普及のため、体験事業・教室事業等を通じ社会人、特に青少年の健全な心身の育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
経営計画				公益法人制度改革により一般財団法人への移行を目指すこととなったものの、移行までの間、現体制での中期経営計画を早急に策定する必要がある。また、一般財団法人移行に伴う新たな経営計画の検討が今後必要である。
事業				海洋スポーツに触れる機会の提供として、教室事業・体験事業を実施し、申し込み人数は昨年実績を大きく上回るなど、海洋スポーツの振興に向けて取り組んでいる。今後は、海洋スポーツの振興のため、より一層工夫し参加者の増加に取り組む必要がある。
経営状況				当期経常増減額は、2期連続のプラスとなっているものの、艇の保管状況や棧橋利用が減少傾向にあることから、今後は新規利用者の開拓など、より一層の経営努力が必要である。

(知事等の総括コメント)

体験事業を幅広い年齢層が参加しやすいように工夫したことにより、数値目標を達成するなど、海洋スポーツの普及振興に努めている。財務状況については、景気低迷の影響もあり保管艇数は減少傾向であるが、支出の減少により経常増減額は2期連続のプラスとなった。今後はより一層の事業の充実や新規利用者の開拓を図るなどの経営努力が必要である。あわせて、中期経営計画が未策定であることから、策定に向けて早急に取り組む必要がある。

また、平成21年度から津ヨットハーバーの管理方法が変更され、指定管理者制度による管理から使用・占用許可による管理になったことに加え、公益法人制度改革に伴い一般財団法人に移行するという方向性が示された。今後は、これらの新しい体制に対応した経営計画を検討し、経営資源の一層の効果的な活用を図っていく必要がある。

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

【経営基本情報】

団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://www//.ocn.me.jp/~miebudo/index.htm		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日		
代表者	理事長 舟橋裕幸	県所管部等	教育委員会
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.4 %
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
(1) 貸館事業	25,698	26,962	11,521	
全事業合計に占める割合	57.6%	59.8%	26.5%	
(2) 自主事業	18,904	18,105	15,963	
全事業合計に占める割合	42.4%	40.2%	36.7%	
(3) 共通事業	0	0	1,000	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	2.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	0	0	14,965	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	34.4%	
全事業合計	44,602	45,067	43,449	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重武道館の施設管理・運営
- (2) 武道教室の運営等
- (3) 平成21年度より修繕積立金としての預金
- (4)

役職員の状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	0人	H21平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	三重県武道振興会の役員及び職員の給与等ならびに旅費に関する規則に基づき支給
常勤正規職員	4人	4人	5人	H21年度育休職員1名在職のため職員1名補充、復帰後は4名
うち、県退職者	0人	0人	0人	H21平均年齢 : 49.0 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H21平均年収 : 2,519 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

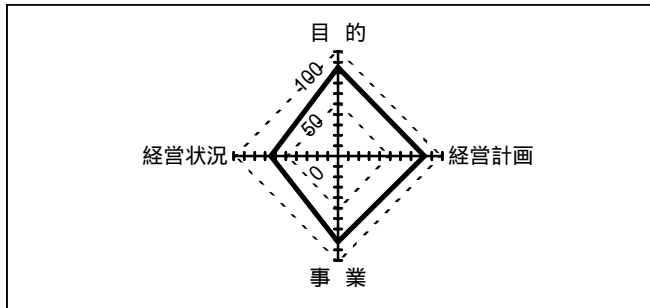
団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

○財務概況

		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	302	288	214
		受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	25,152	24,552	24,918
		自己収益	9,554	9,174	8,860
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	35,008	34,014	33,992
	経常費用	事業費	18,904	18,105	28,485
		管理費	25,698	26,962	14,965
		計 (b)	44,602	45,067	43,450
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 9,594	△ 11,053	△ 9,458
		経常外収益 (d)	0	0	0
経常外費用 (e)		948	0	87	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 948	0	△ 87	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 10,542	△ 11,053	△ 9,545	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 10,542	△ 11,053	△ 9,545	
貸借対照表	資産	流動資産	7,378	6,854	5,436
		固定資産	219,191	209,863	201,364
		計	226,569	216,717	206,800
	負債	流動負債	2,848	4,049	3,677
		固定負債	0	0	0
		計 (i)	2,848	4,049	3,677
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	10,000
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	20,216	20,234	10,223
	正味財産合計 (l) = (j) + (k)		223,721	212,668	203,123
	負債・正味財産合計 (i) + (l)		226,569	216,717	206,800
主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	98.7%	98.1%	98.2%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.5%	1.4%	1.1%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	21.4%	20.4%	20.4%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 27.4%	△ 32.5%	△ 27.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 4.2%	△ 5.1%	△ 4.6%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	57.6%	59.8%	34.4%
県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0
	補助金・助成金	千円	12,576	12,552	12,459
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	12,576	12,552	12,459
	借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0	

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

【団体自己評価結果】



	19年度		20年度		21年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	85	B
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	78	B	78	B	82	B
経営状況	60	B	64	B	64	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

平成21年度コメント	
目的	当法人の設置目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室や各種武道大会の開催等による武道の普及啓発を推進した。
経営計画	平成19年度に見直した中長期計画に沿って事業経営を行っているところであるが、施設の老朽化や駐車場の狭隘から大規模な大会の他施設への移行などがあったため、近接の河川敷を駐車場として借用するなどしたものの、利用者数の伸び悩みがある。今後においても、市広報による啓発をはじめ、県生涯学習センターHPへの掲載や三重武道館HPの充実を行うことで武道教室生の確保に努めたい。
事業	当年度においても、7つの武道教室の開設や、各種武道団体等の専用利用、また個人利用など全体利用者数の増加対策に努めたが、目標数に達しなかった。専用利用団体の利用回数は増加しているものの、団体への参加者が減少している。また教室受講生の減少により利用者の延べ人数が減少しているが、これらの要因は少子化や塾通い等によるものと考えられる。今後においても、利用形態や利用者、団体のニーズなどを分析し、利用者の利用しやすい施設づくりを行う。
経営状況	ここ数年専用利用団体数は微増傾向にあるが、武道教室生は毎年減少している。また、使用料収入は前年比微増しているものの、受講料収入は減少しており、事業費全体は減少傾向にあるので、事業費全体の見直しを行うことで、支出の抑制を図り健全経営に努めたい。
総括コメント	施設利用者が年々減少傾向にあるため、昨年に引き続き、利用者の利用形態の分析を行うとともに、専用団体及び個人利用者のニーズの把握、駐車場の狭隘など環境面の整備不足の解消に努めた。(平成24年度から新中学校学習指導要領が全面改訂されることから、小・中学生を対象とした、各武道見学体験教室を計画。)また、施設の老朽化が進む中、その改修費として、今年度から施設修繕引当金(平成21年度100万円)の積立を行った。 なお、事業収益が年々減少傾向にあるため、今後においても、歳出の削減に徹したい。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標
 (定性目標)

平成21年度目標	各団体への働きかけを行うとともに、HPの内容を充実して利用者の増加に努める。
平成21年度実績	三重武道館武道団体代表者協議会との話合(武道館への要望・意見の聞取)を行うとともに、HPのリニューアル(行事予定表の新設など)を行った。
平成22年度目標	新公益法人移行を踏まえ、適正な管理体制の保持、情報開示、法令遵守に向けた体制づくりに努めるほか、人件費等経費の縮減に努める。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度
年間全体利用者数	34,500		目標	34,500	34,500	34,500
			実績	29,422	30,973	

中長期計画による達成目標

利用者の意向に沿った施設整備、利用者拡大のための近隣施設との協力による駐車場対策、武道教室受講生の拡大。

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	19年度	20年度	21年度	21年度コメント
目的				武道教室等の事業実施と柔道場等の場所の提供により、財団の設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛練、青少年の健全な育成に寄与している。
経営計画				平成19年度に見直した中長期計画に沿って事業経営を行っているところであるが、施設の老朽化や駐車場の狭隘から大規模な大会の他施設への移行などがあったため、利用者数の伸び悩みがある。特に、武道教室生は年々減少しており、受講生の確保への努力が必要である。今後も、広報による啓発やHPの整備を行うとともに、関係団体との協力体制の強化が必要である。
事業				全体としての利用者数は減少し、目標を達成できなかったが、昨年度に引き続き専用利用団体数は増加傾向にある。今後も利用者のニーズを分析し、積極的な武道教室等の実施やPRを続けていくことが必要である。
経営状況				施設は概ね適正に管理・運営されていると思われる。新公益法人制度への移行を踏まえ、今後も適正な管理・運営の保持が求められる。事業料収入は依然減少しており経営状況は厳しいままであるため、さらに事業の効率化と計画的な経費削減策等が求められる。

(知事等の総括コメント)

平成21年度は、20年度に引き続き専用利用団体数は増加したが、全体の利用者数は減少しており、目標利用者数は達成されていない。当期経常増減額は前年度に比べてやや改善が見られるが、依然マイナスであり、厳しい状況が続いているため、今後も効率的な事業運営の徹底を行うなど一層の経費縮減が望まれる。また、積極的な広報活動と、さらなるニーズの的確な把握につとめ、利用者数の増加に繋がるよう意見集約を行い、自主事業の拡充に努めるとともに、新公益法人制度への移行を踏まえた適正な管理体制の保持、情報開示、法令遵守に向けた体制づくりが必要である。